□	新　規
■	継　続

「新規」又は「継続」を選択すること。

登録番号	
※市記入欄	

〒５８１－０００３

八尾

八尾市建設工事等に係る競争入札参加資格審査申請等（令和9年度受付）の提出書類と同時に申請する場合は、そちらの宛先シートを使用することとし、本宛先シートの貼付は不要とする。

八尾市契約検査課契約係　工事担当　宛

＜令和９年度八尾市地域貢献精通型指名競争入札参加申請書在中＞

（差出人）

〒　581-****

所　在　地　：　大阪府八尾市〇〇町＊丁目＊番＊号

商号又は名称　：　〇〇建設株式会社

（備考）

提　出　書　類　チ　ェ　ッ　ク　リ　ス　ト

商号又は名称	○○建設株式会社	登録番号	***

★太枠内のみ記入すること。それ以外は市記入欄なので、何も記入しないこと。
★「○＝必ず提出」、「▲＝該当者のみ提出」

No.	ﾁｪｯｸ欄	提　出　書　類	提出	確認欄	備考
1	■	令和９年度八尾市地域貢献精通型指名競争入札参加申請書	○		
2	■	経営事項審査時に提出した建設機械の保有状況一覧表の写し	▲		
3	□	会社事務所所在期間報告書	▲		
4	■	申請書受領確認書（返信用はがき）	▲		

（備考）	処理日	担当者
	／	

（地域様式１）

令 和 8 年 11 月 4 日

令和９年度

八尾市地域貢献精通型指名競争入札参加申請書

（あて先）
八尾市長

・申請者は、本社・本店の代表者に限る。
・その他の書類にデータを反映させているため、間違いのないように入力すること。
・登記簿上の住所と実際の住所が異なる場合は、標記のとおり記載すること。

以下につ

登記簿上の住所（大阪府八尾市△△町＊丁目＊番＊号）

□ 新規	登録番号		〒 581-****		
■ 継続	登録番号	***	大阪府八尾市〇〇町＊丁目＊番＊号		
	登録業種	■ 土木一式	○○ケンセツ		
		□ 舗 装	名称 ○○建設株式会社		
			フリガナ 代表者職氏名	職名 代表取締役	氏名 ○○ タロウ ○○ 太郎 実印
			電 話 番 号	072-***-****	FAX番号 072-***-****

八尾市地域貢献精通型指名競争入札試行要綱に基づき、貴市で行われる八尾市地域貢献精通型指名競争入札制度について、主旨を理解した上で申請します。なお、評価項目については以下のとおり申告するとともに、この申請書及び提出書類については、事実と相違ないことを誓約します。また、申告内容の情報を公開されても異議ありません。

・八尾市水道局との防災に関する協定については、大阪府水道企業団への水道事業の統合に伴い、対象外となるので留意すること。
・八尾市防災協力事業所認定制度の手続きについては、八尾市危機管理課まで確認すること。

① 地域貢献度に係る申告内容※「申告内容」の該当する項目にチェックすること。

評価項目	申告内容	提出書類
⑴ 八尾市防災協力事業所認定制度等への登録等（防災協定、承諾書等） ※本市と防災に関する協定又は承諾（協議会等に所属している場合も含む）を交わしている場合は「有り」に、協定等を交わしていない場合は「無し」にチェックすること。	■ 有	不 要
	□ 無	
⑵ 建設機械保有状況	■ 有	経営事項審査時に提出する建設機械の保有状況一覧表の写し
	□ 無	
⑶ 風水害対応、緊急時の対応への協力	■ 有	
	□ 無	

・令和9年4月時点における現所在地域（中学校区）の所在年数を選択すること。
（例：令和4年4月～令和9年4月まで（5年1ヵ月））

② 地域精通度に係る申告内容※「申告内容」の該当する項目にチェックすること。

評価項目	申告内容	提出書類
⑷ 会社事務所所在年数	□ 10年以上	地域貢献精通型指名競争入札に新規で申請する業者及び過去10年内で所在地を変更した業者は「会社事務所所在期間報告書」を提出。 その他の業者は提出不要。
	■ 5年以上 10年未満	
	□ 5年未満	
⑸ 工事箇所と会社事務所の位置関係		不 要
		市記入欄 中学校区

③ 登録申請書の担当者

※担当者名を必ず記載すること。また、行政書士等が代行する場合は、代理で申請する者の連絡先を記入すること。

担当部署名	氏名（フリガナ）	電話番号	メールアドレス
○○行政書士事務所	ギョウセイ イチロウ 行政 一郎	06-****-****	****@gmail.com

（地域様式２）

記載例①
平成29年4月以前より、現在の所在地に会社事務所があり、現在に至るまで移転がなかった場合。

令 和 8 年 11 月 4 日

間 報 告 書

（あて先）
八尾市長

登記簿上の住所（大阪府八尾市△△町＊丁目＊番＊号）
所　在　地　大阪府八尾市〇〇町＊丁目＊番＊号
商号又は名称　〇〇建設株式会社
代表者職氏名　代表取締役　　〇〇　太郎

平成29年４月以降の会社事務所所在期間について、以下のとおり相違ないことを報告します。

これらにおいて、事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して貴市が行う一切の措置について異議申し立てを行いません。

No.	所在地	所在期間			（市記入欄）	
1	大阪府八尾市△△町＊丁目＊番地の＊	平成29年４月	～	現在		
2			～			
3			～			
4			～			
5			～			

（注意）
◎ 所在期間については、**月まで記入すること**。
◎ 平成29年４月以降、現在の会社事務所の中学校区内における所在期間（同じ中学校区内での移転も含める。）を算定する。
◎ 所在期間の算定は、以下の例のとおりとする。**※基準日は令和９年４月とする。**
例①：令和３年４月～令和５年５月（２年２ヵ月）
例②：令和６年４月～現在（３年１ヵ月）
◎ 同じ中学校区内の移転で、移転前と移転後の所在期間が重複する月については、移転後の所在期間としては算定しない。
例③：移転前の住所Ａの所在期間が令和２年４月～令和５年５月、移転後の住所Ｂの所在期間が令和５年５月～現在の場合、移転後の令和５年５月に関しては１ヵ月分の所在期間としては算定しない。（この場合、移転後の所在期間は３年11ヵ月となる。）

（地域様式２）

令 和 8 年 11 月 4 日

記載例②
平成29年4月以降に会社を設立し、現在の所在地に至るまでの間に事務所の移転があった場合。

間 報 告 書

（あて先）
八尾市長

登記簿上の住所（大阪府八尾市△△町＊丁目＊番＊号）
所　在　地　大阪府八尾市〇〇町＊丁目＊番＊号
商号又は名称　〇〇建設株式会社
代表者職氏名　代表取締役　　〇〇　太郎

平成29年４月以降の会社事務所所在期間について、以下のとおり相違ないことを報告します。

これらにおいて、事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して貴市が行う一切の措置について異議申し立てを行いません。

No.	所在地	所在期間			（市記入欄）	
1	大阪府八尾市〇〇町＊丁目＊番地の＊	平成29年７月	～	令和２年２月		
2	大阪府八尾市△△町＊丁目＊番＊号	令和２年２月	～	令和３年５月		
3	大阪府八尾市□□町＊丁目＊番地	令和３年５月	～	現在		
4			～			
5			～			

（注意）
◎ 所在期間については、**月まで記入すること**。
◎ 平成29年４月以降、現在の会社事務所の中学校区内における所在期間（同じ中学校区内での移転も含める。）を算定する。
◎ 所在期間の算定は、以下の例のとおりとする。**※基準日は令和９年４月とする。**
例①：令和３年４月～令和５年５月（２年２ヵ月）
例②：令和６年４月～現在（３年１ヵ月）
◎ 同じ中学校区内の移転で、移転前と移転後の所在期間が重複する月については、移転後の所在期間としては算定しない。
例③：移転前の住所Ａの所在期間が令和２年４月～令和５年５月、移転後の住所Ｂの所在期間が令和５年５月～現在の場合、移転後の令和５年５月に関しては１ヵ月分の所在期間としては算定しない。（この場合、移転後の所在期間は３年11ヵ月となる。）

（地域様式２）

令 和 8 年 11 月 4 日

記載例③
平成29年4月以降に会社を八尾市に移転し、現在に至るまで移転がなかった場合。

間 報 告 書

（あて先）
八尾市長

登記簿上の住所（大阪府八尾市△△町＊丁目＊番＊号）
所　在　地　大阪府八尾市〇〇町＊丁目＊番＊号
商号又は名称　〇〇建設株式会社
代表者職氏名　代表取締役　　〇〇　太郎

平成29年４月以降の会社事務所所在期間について、以下のとおり相違ないことを報告します。

これらにおいて、事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して貴市が行う一切の措置について異議申し立てを行いません。

No.	所在地	所在期間			（市記入欄）	
1	大阪府大阪市〇〇区〇〇町＊丁目＊番＊号	平成29年４月	～	令和３年２月		
2	大阪府八尾市△△町＊丁目＊番＊号	令和３年２月	～	現在		
3			～			
4			～			
5			～			

（注意）
◎ 所在期間については、**月まで記入すること**。
◎ 平成29年４月以降、現在の会社事務所の中学校区内における所在期間（同じ中学校区内での移転も含める。）を算定する。
◎ 所在期間の算定は、以下の例のとおりとする。**※基準日は令和９年４月とする。**
例①：令和３年４月～令和５年５月（２年２ヵ月）
例②：令和６年４月～現在（３年１ヵ月）
◎ 同じ中学校区内の移転で、移転前と移転後の所在期間が重複する月については、移転後の所在期間としては算定しない。
例③：移転前の住所Ａの所在期間が令和２年４月～令和５年５月、移転後の住所Ｂの所在期間が令和５年５月～現在の場合、移転後の令和５年５月に関しては１ヵ月分の所在期間としては算定しない。（この場合、移転後の所在期間は３年11ヵ月となる。）

（地域様式３）

申請書受領確認書（返信用はがき）

受領確認が必要な場合は、下記内容を裏面に転写又は貼り付けた返信用はがきを同封すること。

申請書受領確認書　　【令和９年度】

八尾市地域貢献精通型指名競争入札参加申請

受　領　印

登　録　番　号

□	新　規
□	継　続

申請書を受領しました。

（備考）

〒581-0003
大阪府八尾市本町一丁目１番１号
八尾市　総務部　契約検査課
契約係（工事担当）

※はがき表面（宛名面）には、必ず商号又は名称及び所在地を記入すること。
※宛名は行政書士等のものでも可とするが、申請者の商号又は名称が分かるように記入すること。